

平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	全国的視点に立った人権啓発活動の実施			担当部局庁	人権擁護局			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課			人権啓発課長 西江 昭博	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条, 第9条 法務省設置法第4条27号			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定, 平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国の機関が直接人権啓発に関する施策に係る事業を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>① その時々に応じた人権課題(例:いじめ等の子どもに関する人権問題、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題、HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見など)を取り上げ、多様な媒体(ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、映像広告等)を通じて、人権啓発活動等を実施する。</p> <p>② 全国中学生人権作文コンテスト、人権教室、講演会、シンポジウム等を開催し、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施する。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	352	394	303	313	0		
	執行額	345	380	289					
執行率(%)	98%	96%	95%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度に全国中学生人権作文コンテスト応募者数の全国の中学生数における割合を過去3年間平均値まで引き上げる	全国中学生人権作文コンテスト応募者数の全国の中学生数における割合	成果実績	%	26.3	26.8	27.7		-
			目標値	%	-	25.7	26.4		27
			達成度	%	-	104.3	105.6		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成30年度までに人権教室参加者数を中長期計画の目標値である78万人まで引き上げる。	人権教室参加者数	成果実績	人	650,493	723,056	856,935		-
			目標値	人	-	660,270	720,000	750,000	780,000
			達成度	%	-	109.5	119		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度にクリック数を過去3年平均値まで引き上げる。	バナー広告(ハンセン病, 北朝鮮人権侵害問題, アイヌ民族理解促進, インターネット人権侵害問題)クリック数	成果実績	回	208,768	158,976	473,828		-
			目標値	回	-	257,526	206,635		280,524
			達成度	%	-	61.7	229.3		

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

 チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
全国中学生人権作文コンテスト中学校実施校数	活動実績	校	校	6,930	7,083	7,584	-		
	当初見込み	校	校	-	6,810	6,942			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
人権教室実施回数	活動実績	回	回	16,163	18,235	20,946	-		
	当初見込み	回	回	-	16,930	17,697			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
バナー広告(ハンセン病, 北朝鮮人権侵害問題, アイヌ民族理解促進, インターネット人権侵害)インプレッション数	活動実績	回	回	620,230,037	300,439,374	212,636,394	-		
	当初見込み	回	回	-	-	501,177,555			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
中学生人権作文コンテスト執行額(円) / 中学生人権作文コンテスト応募編数(作品)	単位当たりコスト	円	円	76	77	76.8	-		
	計算式	円/作品	円/作品	71,428千円 / 941,146 作品	73,084千円 / 953,211 作品	74,839千円 / 973,865 作品			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
バナー広告執行額(円) / バナー広告のクリック数(回)	単位当たりコスト	円	円	49	77	36	-		
	計算式	円/回	円/回	10,072千円 / 208,768回	12,044千円 / 158,976回	17,056千円 / 473,828回			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人権擁護業務庁費	307							
	人権擁護業務旅費	6							
	計	313	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムと	政策	10 人権の擁護							
	施策	(1)人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害者の救済及び予防							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		人権教室の実施状況(参加者数)	実績値	人	650,493	796,748	856,935		
			目標値	人	-	660,270	-		780,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		全国中学生人権作文コンテストの実施状況(全国の中学生に占める参加者の割合)	実績値	%	26.3	26.8	27.9		
			目標値	%	-	25.7	26.4		
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	ハンセン病シンポジウムの実施状況(参加者数)	実績値	人	480	800	700			
目標値		人	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
全国中学生人権作文コンテストを実施したり, 様々な人権課題(例: HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見, インターネットを悪用した人権侵害, 北朝鮮当局による人権侵害問題等)をテーマとする, 講演会, シンポジウム等を開催するなど, 国民一人一人の人権意識を高め, 人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施している。また, 多様な媒体(ポスター, 新聞広告, インターネットバナー広告, 車内広告, 映像広告等)を通じて, マスメディア等を活用した人権啓発活動等を実施している。									

の関係	改革項目 （第一階層） （KPI） 経済・財政再生プログラム	分野:	-		KPI （第一階層）	単位	計画開始時	-	27年度	-	28年度	-	中間目標	-	目標最終年度	-
				年度					年度		年度					
		成果実績	-	-			-	-	-	-						
		目標値	-	-			-	-	-	-						
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																
事業所管部局による点検・改善																
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	いじめ、児童虐待、障害のある方への理解促進、インターネットを悪用した人権問題、外国人の人権問題等、依然として様々な人権課題が生起しており、これらに対応するためのニーズがある。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	法4条において、人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされている。									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	人権啓発活動による人権尊重理念の普及等は、国民の人権保障につながるものであり、全国的に一定の水準を確保する必要があることから、国が実施する必要がある。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	契約案件は、基本的に競争方式としている。なお、一者応札となった1件については、今後、仕様書の内容・入札時期等を検討することとする。 また、契約の性質上、業務を遂行できるのが1者のみであった2件について、性質随契を行った。									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	事業の実施に当たり、国の会計基準に従って適切に調査を行いコスト削減に努めている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-										
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	人権擁護活動として真に必要なものに限定されている。										
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	インターネット広告の実施方法を啓発効果の高いものに改良するなど、適切に調達手続を行い、コスト削減及び効率化に努めている。									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	応募者数等は着実に増加しており、見合ったものになっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	各種啓発資料等の調達に当たり、一般競争入札に付する等、コスト削減に努めており、効果的かつ低コストで実施されていると認識。									
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	概ね活動実績が見込みを上回っている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	調達した青果物は、各地での人権啓発課を通じて十分に活用。									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省等との間で、適切な役割分担を行っている。									
所管府省・部局名		事業番号		事業名												
国・地方公共団体・民間団体等				各種啓発事業等												
点検・改善結果	点検結果	各種啓発活動に係る契約の相手方の選定に当たり、競争性のある方式により安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。														
	改善の方向性	効果検証を継続実施し、より効果的・効率的な啓発活動に努めるものとする。														
外部有識者の所見																
行政事業レビュー推進チームの所見																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																

備考

平成25年行政事業レビュー公開プロセス実施

【レビューシート番号】0066 【事業名】全国的視点に立った人権啓発活動の実施 【評価結果】事業全体の抜本的改善, 事業内容の改善

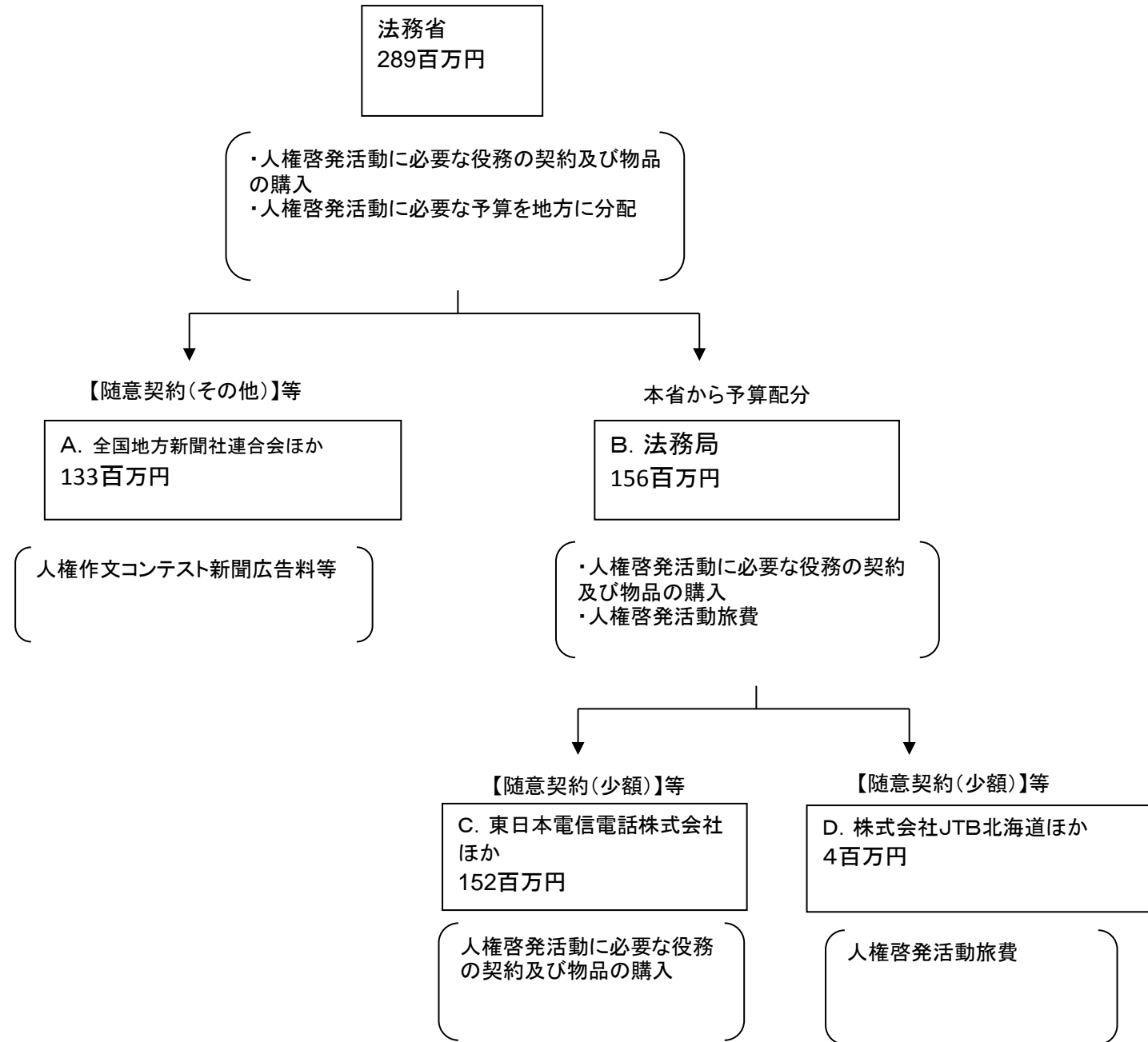
【取りまとめコメント】・定量的な成果目標を設定し, かつ, 成果管理ができる仕組みを構築して, 事業の抜本的な見直しを行うべきである。
・人権教育と人権啓発との連携を図り, 学校での活動を充実していくべきではないか。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	60	平成23年度	56	平成24年度	60		
平成25年度	66	平成26年度	55	平成27年度	53		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国地方新聞社連合会			B.東京法務局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	全国地方新聞への広告掲載業務	43.8	予算配分	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9.3
	計		43.8	計		9.3
	C.東日本電信電話株式会社			D.株式会社JTB北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
通信運搬費	電話代	7.9	旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.2	
計		7.9	計		0.2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地方新聞社連合会	-	全国地方新聞への広告掲載業務	43.8	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社朝日エージェンシー	3010001008872	インターネット人権侵害問題対策インターネット広告	8.4	一般競争入札	3	96%	
3	株式会社朝日エージェンシー	3010001008872	ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発活動に係るインターネット広告	7.8	一般競争入札	3	96.1%	
4	株式会社オリコム	1010401006924	いじめ等の子どもの人権問題に関するインターネット広告	11.1	一般競争入札	3	97.2%	
5	株式会社オリコム	1010401006924	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」インターネット広告	3.2	一般競争入札	4	90.5%	
6	株式会社アイネット	5010001067883	「みんなともだちマンガで考える「人権」」ほか9件政策請負業務	8.1	一般競争入札	8	87.1%	
7	株式会社アイネット	5010001067883	「平成27年度版 人権の擁護」製作請負業務	4	一般競争入札	3	88.9%	
8	株式会社アイネット	5010001067883	人権週間ポスター及び北朝鮮人権侵害問題啓発週間周知ポスター印刷等	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	近畿官公需被服協同組合	8120005006907	人権イメージキャラクター送風型バルーン式着ぐるみ製作	11.2	一般競争入札	3	95.4%	
10	協立広告株式会社	4011101005503	北朝鮮人権侵害問題啓発週間広報ポスターの交通広告	10.3	一般競争入札	3	95.8%	
11	株式会社読売エージェンシー	1010001031728	アイヌ民族理解促進・北朝鮮人権侵害問題啓発週間バナー広告	5.4	一般競争入札	2	89.4%	
12	株式会社オレンジ社	8012401010965	人権啓発活動ネットワーク協議会ホームページウェブコンテンツ製作業務	4.9	一般競争入札	3	70.2%	
13	楽天リサーチ株式会社	8010701019594	人権啓発活動等に関する効果検証等業務	3.9	一般競争入札	1	97.5%	
14	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	人権啓発活動ネットワーク協議会用PC等賃貸借	2.3	随意契約 (その他)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9.3	-	-	-	
2	大阪法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9.2	-	-	-	
3	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9.2	-	-	-	
4	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5.8	-	-	-	
5	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5.4	-	-	-	
6	広島法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4.5	-	-	-	
7	神戸地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	3.8	-	-	-	
8	千葉地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	3.7	-	-	-	
9	横浜地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	3.6	-	-	-	
10	仙台北法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	3.5	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話代	7.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社栄商	4020001002691	人権啓発物品購入	5	随意契約 (少額)	-	-	
3	新日本法規出版株式会社	5180001036822	人権作文コンテスト作文集 作成代	2.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	有限会社エヌ・ケイ・ステーション	9170002005360	人権啓発物品購入	2.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	個人A	-	事務補助員賃金	2.1	-	-	-	
6	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	インターネット利用料	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社東亜	6110001022919	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	個人B	-	事務補助員賃金	2	-	-	-	
9	個人C	-	事務補助員賃金	2	-	-	-	
10	個人D	-	事務補助員賃金	1.8	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JT北海道	5430001007087	人権啓発活動等に必要 な旅費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	ニューワールドツー リスト中国観光株式 会社	4240001008675	人権啓発活動等に必要 な旅費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	西鉄旅行株式会社	2290001009530	人権啓発活動等に必要 な旅費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社タビックス ジャパン	8010001050044	人権啓発活動等に必要 な旅費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	東武トップツアーズ株 式会社	4013201004021	人権啓発活動等に必要 な旅費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	ラド観光九州株式 会社	9330001008059	人権啓発活動等に必要 な旅費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社中央ツー リスト	4360001001412	人権啓発活動等に必要 な旅費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	四国旅客鉄道株式 会社ワープ	1470001002014	人権啓発活動等に必要 な旅費	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社カンポラ ベル	7220001001893	人権啓発活動等に必要 な旅費	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	個人A	-	人権啓発活動等に必要 な旅費	0	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック